

早稲田大学環境総合研究センター(WERI)
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

第 8 回 ふくしま学(楽)会

ふくしまから伝えたいこと、
知らなければいけないこと。

報告書



日時： 2021年7月25日 10:00-17:45
会場： Zoomミーティング、福島県広野町・現地会場「ぷらっとあっと」
主催： 早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)
共催： 福島県広野町
後援： 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
双葉地方町村会
早稲田大学アジア太平洋研究センター(WIAPS)
早稲田大学環境総合研究センター(WERI)

2021年9月8日

【参加者数:139 人】

<プログラム>

総合司会:阿部加奈子(福島県広野町役場係長)

プレセッション:9:30-10:00

磯辺吉彦(NPO 法人広野わいわいプロジェクト事務局長)
福島県広野町まちなかマルシェ会場から現地中継

開会挨拶:10:00-10:10

橋 清司(福島県企画調整部長)
遠藤 智(福島県広野町長・双葉地方町村会副会長)
友成真一(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科長、早稲田大学環境総合研究センター所長)

1F 廃炉の先と地域社会:廃炉事業を地域社会から考える:10:10-11:10

菅波竜人・猪狩大樹・森俊輔・山内 直・渡邊 快・浅川 悠(ふたば未来学園高校 3 年生)
「マイクラでつくる双葉郡」

吉田 学(HAMADOORI 13 代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役)
「廃炉事業を地域社会から考える」

1F 廃炉の先研究会から:菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)
「廃炉に對話で向き合う」

パネル・ディスカッション:11:10-12:10

司会:松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長)
パネリスト:奥田修司(経済産業省資源エネルギー庁・原子力発電所事故収束対応室・前室長)
溝上伸也(東京電力 1F 廃炉推進カンパニー・燃料デブリ取り出しプログラム部・部長)
木元崇宏(東京電力 1F 廃炉推進カンパニー・リスクコミュニケーター)
井上 正(電力中央研究所名誉研究アドバイザー)
猪狩大樹・渡邊 快(ふたば未来学園高校 3 年生)
吉田 学(HAMADOORI 13 代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役)
菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)

お昼休み:12:10-13:00

創造的復興と災害文化の継承:福島で取り組むべき復興のかたち:13:00-14:00

木田莞奈(ふたば未来学園高校 3 年生)
「エネルギーからエコロジーへ:シビックプライドを形成する環境事業」
阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授)
「災害の『記憶』を忘れない--『伝える』『備える』」
戸川卓哉(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)
「環境・まちづくり先進都市に見られる共創的プロセスの記述と福島県浜通り地域への展開」
辻 岳史(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)
「災害復興における地域対話の難しさ」

パネル・ディスカッション:14:00-15:00

司会:崎田裕子(NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)
パネリスト:池辺 靖(日本科学未来館・科学コミュニケーション専門主任)
小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授)

木田莞奈(ふたば未来学園高校 3 年生)
阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授)
戸川卓哉(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)
辻 岳史(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)

休憩:15:00-15:10

グループ討論および全体会:福島の教訓を考える:15:10-16:30

パネル・ディスカッション:福島の教訓を考える:福島から学ぶものは何か:16:30-17:45

司会:松岡俊二(早稲田大学大学院アジ太平洋研究科・教授)

パネリスト:小長谷有紀(国立民族学博物館客員教授・日本学術振興会監事)

佐藤亜紀(HAMADOORI 13・事務局)

大崎要一郎(NHK 福島放送局・ニュースデスク)

小林 孝(東日本大震災・原子力災害 伝承館・副館長)

洪 恒夫(東京大学総合研究博物館・特任教授)

閉会挨拶:17:45

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造センター長)

夜の部:18:00-20:00

ふたば未来学園高校卒業生の近況交流など

【セッション 1 1F 廃炉の先と地域社会: 廃炉事業を地域社会から考える】

(報告内容については、報告資料を参照ください)

報告 1 「マイクラでつくる双葉郡」

菅波竜人・猪狩大樹・森俊輔・山内 直・渡邊 快・浅川 悠(ふたば未来学園高校 3 年生)



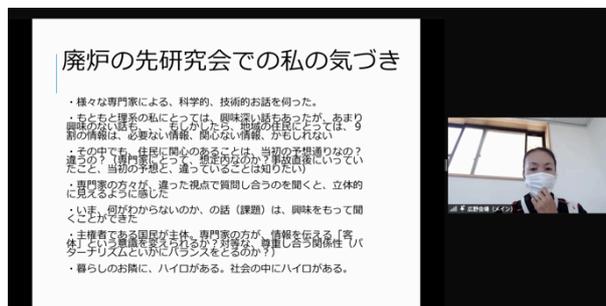
報告 2 「廃炉事業を地域社会から考える」

吉田 学(HAMADOORI 13 代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役)



報告 3 「廃炉に対話で向き合う」

菅波香織(未来会議事務局長、弁護士)



<フロアからのコメント>

遠藤秀文

・学生が原発事故の遺構を残すという意見には賛成する。広島原発の原爆ドームの保存も賛否があったが、原爆ドームを残すことによって、現在では世界の平和のシンボルになっている。チェルノブイリでも毎年世界から多くの人々が訪れていて、観光産業が成り立っている。チェルノブイリの世界への伝え方は学ぶべきところがある。

・廃炉と社会との接点が非常に少ないと感じる。地域住民が廃炉事業に直接的に関わることは難しいが、廃炉事業における先進技術を地域社会の課題解決にどうつなげるかを考えることであれば、関わりやすくなり、このことが大事である。

・菅波さんの報告にあった「答えは住民の中にある」というコメントに共感した。地域住民の「答え」をいかに引き出すかが重要である。「答え」は机上では限界があり、現場に行かないと分からないと考

える。

- ・1F 処理水については、その決定プロセスに地域住民を巻き込むことが望まれる。決定プロセスは東京ではなく、原発被災地域の現場を見ながら議論していくべきである。
- ・現在の世代が基盤を作ることが求められる。そして、作った基盤を次の世代にどうやってバトンタッチしていくのかを考えていくことも大事である。

吉田恵美子

- ・2011年の震災直後は、1F 廃炉の先を考えるには思いが及ばなかったが、10年が経過し、若い世代が将来を見据え、「事故を起こした原発を残したい」、「1F を負の遺産として地域の中で生かしていきたい」という発言をするようになった。これまでの10年のプロセスを無駄にしてはいけないと思う。1F 廃炉の先を考える上で、廃炉の専門家も悩んでいることがあるという現状を住民とも共有すべきである。専門家が専門的な技術や知識を伝えるだけでなく、難しい廃炉の課題について住民と一緒に意見を交わすことが必要である。
- ・住民が専門知識を理解するために、「通訳」が必要である。福島浜通り地域において、住民と専門家が地域社会の将来を共に考え、地域社会の未来を創り出すことが可能となれば、他の地域も福島の経験を学べるようになる。ふくしま学（楽）会で、専門家と地域住民が共に、わだかまりなく、意見を交わすことができる場づくりを進めていきたいと思う。

パネル・ディスカッション 1

司会：松岡俊二

パネリスト：奥田修司（経済産業省資源エネルギー庁・原子力発電所事故収束対応室・前室長）
溝上伸也（東京電力 1F 廃炉推進カンパニー・燃料デブリ取り出しプログラム部・部長）
木元崇宏（東京電力 1F 廃炉推進カンパニー・リスクコミュニケーター）
井上 正（電力中央研究所名誉研究アドバイザー）
猪狩大樹・渡邊 快（ふたば未来学園高校 3 年生）
吉田 学（HAMADOORI 13 代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役）
菅波香織（未来会議事務局長、弁護士）

松岡：第 1 セッションでは廃炉事業を、地域社会から考えたい。従来、原子力や廃炉関係者は、技術的観点から廃炉をどうするかを考えることが多かったが、それだけでは 1F 廃炉の問題は解決できない。そのため、地域社会の観点から 1F 廃炉について考えていきたい。原子力の専門家が地域社会の意見から学ぶ姿勢を持てるかどうか、今後の「廃炉と復興の両立」の要となる。

奥田：国として、1F 廃炉について、地域社会との意見交換のために、廃炉・汚染水対策福島評議会や国際廃炉フォーラムなどの様々な取り組みを行ってきた。様々な課題に対し、政府として答えを出そうと取り組んできたが、まだまだ十分ではないと改めて実感している。これまで4年間の自身の活動を振り返り、「廃炉のために廃炉を伝える」という視点からまだ抜け出せておらず、地域社会の目線が足りないと考えている。地元が発信源となり、1F 廃炉に対する関心を広げていくことが重要である。未来学園の高校生の報告にあった 1F をマイクラフトで作る試みは、核物質保護の関係で描いてはいけない部分もあるものの、廃炉を自分ごととして考える貴重な取り組みだ。こうした取り組みを、専門家や廃炉関係者が地域社会と一緒に模索することが大事である。

溝上：現在、福島原発事故の分析が様々に行われ、報告書として取りまとめて公表されており、東京電力は、地域社会から質問を受けた際にきちんと答えられるようにしている。現在でもわからないことは多いが、取り組みを続けている。地域社会に向けた情報公開は改善すべき点があると考えている。高校

生の報告のマイクラフトで 1F を作る話については、核セキュリティの問題はあり、原子力技術の輸出問題も関わっているが、事故分析は継続的に実施しており、協力できる部分があると考える。

木元: 原発事故後、リスク・コミュニケーターとして避難した人々の一時帰宅サポート、地元自治体や住民への事故状況の説明、メディアへの説明と会見対応などに携わってきた。リスク・コミュニケーターは専門家と住民との「通訳」の役割を果たさなければならない。1F 廃炉の問題は、技術的な問題だけでは先に進まず、社会的な問題も多く含まれている。社会的問題に対する意見を聞くこと、話すことがリスク・コミュニケーターの役割であると改めて自覚した。

1F 事故で何が起こったのか、しっかりと後世に伝えなければならないという点には同感である。廃炉資料館では事故の様子や、廃炉作業の内容などが展示されている。このようなアーカイブ施設に実際に来てもらったほうが良いが、マイクラフトのようなバーチャルな空間で伝えられるツールも非常に興味深い。核物質保護の問題はあるが、こうした場で議論をし、相互理解を深めることが大切だ。

井上: 1F 廃炉の進捗状況が良く分からないという意見などから、地域社会と廃炉作業が乖離していると感じる。メディアは問題が起これば報道するが、継続的に報道することが難しいため、日々の廃炉の進捗情報はほとんどない。国と廃炉事業者は、地域社会との接点の強化に恒常的に取り組む必要がある。住民へ一方的に説明するのではなく、住民の意見を聞く取組を繰り返し実施することが求められる。

1F 廃炉事業に伴う再臨界や放射性物質の飛散は、地域社会の心配事の一つである。再臨界の可能性は非常に低いですが、注意すべきなのは、廃炉作業中の「フィズル臨界」である。そして、放射性物質をサイト外へ放出させないように注意する必要がある。地域住民の懸念として放射性廃棄物の問題も挙げられる。私は燃料デブリも廃棄物の一種として捉えるべきだと考えているが、処理処分の方策をなるべく早く示す必要がある。そのために、規制委員会・規制庁との連携が求められる。

1F のエンドステート（最終状態）も不確実である。最終状態を示すことが難しいことから、中間ステート（リスクが高いものを安定・安全に保管する状態）はどういう状態か、いつ達成できるかを示すことを提案する。

当初は 40 年で廃炉作業を終えると想定していたが、10 年が経過し、客観的な根拠をもとにした合理的な廃炉期間を示すことが求められる。廃炉作業の困難な点、どのような研究開発をしているかなど、廃炉事業を「見える化」することが、国・事業者には求められている。廃炉期間を示すことで、住民にとってもより現実的になってくると考える。長期間の廃炉作業の安全性を確保することが求められる。個々の事象だけでなく、異常気象や地震に対する安全対策にも重点を置く必要がある。異常気象では、汚染水の溢水や汚染物質の飛散がないように対応する必要があり、地震に対しては事故で劣化した原子炉施設の安全対策、デブリ取り出しが終わるまでの施設の安全維持に取り組む必要がある。

廃炉事業者の上層部の人ではなく、現場で活動している人を地元の人に見せることも大切である。廃炉事業の進捗状況について、現場で作業に参加している人も含めて、率直に対等な立場で意見交換する場を多く開催するようしてほしい。

1F 廃炉事業は、政府、事業者、研究機関などの多くの組織が参加しているため、廃炉事業全体の統括



が難しい。誰が事業を統括しているか、地域の人や国民に見えるようにしていくことが求められる。処理水の処分に関しても、事業者や資源エネルギー庁以外の省庁も関わっている。きちんと役割を分担し、全体像を把握することが求められる。

国・事業者が地域社会の人々の価値観を共有することで、相互理解が深まると考える。

長谷川:メディアは、廃炉と社会との接点を作るという点で重要な役割を担っている。その一方、世の中の風化にどう抗うかが悩ましい。良いニュースを出そうとしても、トラブルのほうが大きく扱われてしまう。バランスを大事にしつつ、良いニュースを取材して出していきたい。

地域企業と廃炉との関わりが、かつてと比べると減少傾向にある。震災前と比べ、製造業などで 1F 廃炉に貢献することが物足りないと感じ、その点でミスマッチが生じていると考える。地元企業の廃炉への貢献をどのように伝えるのか、地元と廃炉の関係性を伝える上で検討する必要がある。

ふたば未来学園の探求プロジェクトが情報不足で制作を一時中断しているとの話があったが、何の情報も不足しているか、教えていただきたい。

渡邊(高校生):原子力発電所は、建屋の入り口等に口外してはいけない情報があると聞いている。詳細にマイクラフトで再現するために、実際に行ってみることが必要である。しかし、現在は行きにくい状況のため、情報不足の懸念がある。

奥田:ほしい情報が何かかわれば、提供できる情報もあると思う。東京電力とふたば未来学園が話す場を作ることで解決するだろう。

木元:核セキュリティの問題については、どうしても線引きしなければならない点がある。しかし、マイクラでデフォルメしながら伝えられる点はあると思うため、話し合いの場を設け、ヒントを探していきたい。

溝上:社外から問い合わせが来たとき、公開されている情報で似たような情報がないか探すようにしている。原子力発電所は設置許可申請書等を公開しているため、そのような書類から情報を拾うことからでも、できることの幅が広がると考える。

松岡(司会):地域社会が求める情報と東京電力が出している情報とがすれ違って、地域社会が知りたい情報がなかなか出てこない場合がある。

奥田:1F 廃炉作業期間について、2011 年から 30~40 年かかるという大きな枠組みを維持しているが、時間が経つとともに見直す必要がある。しかし、現時点ではこの枠組みを大きく見直せるほどの情報が入手できていないため、これから出てくる情報を踏まえながら見直したい。そして、新しく分かってきたことをどう反映していくかが、今後の課題である。現在、我々が伝えていることは第一期・第二期・第三期があり、デブリの取り出しが始まると第三期が始まる。30~40 年という廃炉期間を地元の視線で見て、どういう指標や尺度を使うべきか、今一度議論する必要がある。これまで「廃炉を進めるために廃炉を伝える」という尺度を使って説明してきたため、尺度については改めて議論すべきである。

処理水は非常に複雑な問題であり、何年で終わるとは言えない。単に溜まっている 780 兆ベクレルを 20 兆ベクレルで割算して決められるものではない。例えば、放射線の場合は減衰も考慮して計算する必要がある。現時点では、廃炉作業が終了するまでに処理水の課題が終わると考えている。しかし、これからは汚染水が増加していくため、必要に応じて見直しが必要である。

吉田(学):地域の人は何を知りたいかが重要である。今まで東電から説明を受けてきたが、正直に言うのが難しい内容であった。処理水についても、住民はやはり身近なことから考える。やはり基本的なところに立ち返ったロードマップの作成や情報発信をしてほしい。

菅波:「廃炉のために廃炉を伝える」から抜け出せなかったとの話が印象的である。社会の中の廃炉を考えるために、専門家がいかに変容するかが議論されているが、他方で、住民側も変わる必要があると考えた。事業者・専門家と地域社会を別々に扱っているように感じる。廃炉事業は100年以上かかるということから、長いスパンで地域社会の将来を考えた時、地元の人や事業者と一緒に考えると考えられる。現在、専門家・国に責任が偏り過ぎていると感じる。住民も主権者であるため、責任を持つ必要がある。また、悩みの共有や顔の見える関係の構築によって、住民も責任を引き受けるようになり、対等に話し合うことができる。

松岡(司会):「廃炉のなかの社会」、「廃炉のなかの地域」という従来の原子力分野のアプローチだけでなく、「社会のなかの廃炉」、「地域のなかの廃炉」というアプローチも重要であり、両者のバランスが大切である。そのためには、東京電力や国の情報提供の方法を改善する必要がある。また、社会や地域も変わっていく必要がある。

1F 廃炉は事故炉が対象であり、特殊な廃炉事例である。事故遺産というコンセプトをどのように考えるのか、それが現在や将来の社会にとってどういう価値があるか、地域資産となるのだろうかなどを、1F 廃炉の先研究会で議論している。従来の廃炉事業では、解体・撤去が当たり前であるが、1F 廃炉に関してはそうした従来の考え方を突破しなければならない。廃炉関係者・原子力関係者にとっては大きなチャレンジであるが、こうした点をどのように地域社会と議論をするのかについて意見をいただきたい。

井上:専門家と地域住民が仲間意識を築くことが大切である。東京電力の社長や廃炉カンパニーの社長が福島県庁に説明に行っているが、住民にとってはインパクトがない。トップではなく、実際に現場で働いている人と同じ目線での対話の場が必要である。

溝上:東京電力は事故の当事者であるため、何を言われるか常に身構えてしまう。しかし、問題を地域と共有できていないと、後戻りできない状態になりかねない。そうした状態を避けるため、トップ同士ではなく、ボトムアップ型の対話の場が重要であると考えます。

木元:福島原発で働いている職員の7~8割が地元出身であり、地域コミュニティと一緒にあって原発を応援していたが、事故後は地元の人々と協力することが難しくなった。しかし、最近は少しずつ地域社会と協力できるようになってきている。例えば、イベントへの参加が増えてきたように感じる。こういう協力関係の構築が、新たなコミュニケーションのきっかけとなるのではないかと。

渡邊(高校生):今までは他者の力を借りて思いを伝えているが、今後はもっと自分からの発信を心がけていきたい。廃炉の見える化に関しては、現在、原発は遠い存在であるように感じる。毎日の情報発信が大切だと思った。福島では、毎日、空間放射線量を発表しているが、1F 廃炉に関する情報を加えてみてもいいのではないかと思う。

吉田(学):私の知り合いに原発で働いている人がいたが、事故後は、同級生ですらなかなか連絡をとらなくなった時間が続いてきた。このような関係を変えて、戻していくことが求められる。

菅波:高校生による発信によって伝わる層が変わってくる。いろいろなイベントの場で顔を合わせ、そこから関係を構築できたら良い。自分も廃炉について一緒に考えたいが、仲間外れ感がある。いろいろな場面で顔を合わせることで、新たな関係を構築できると考える。

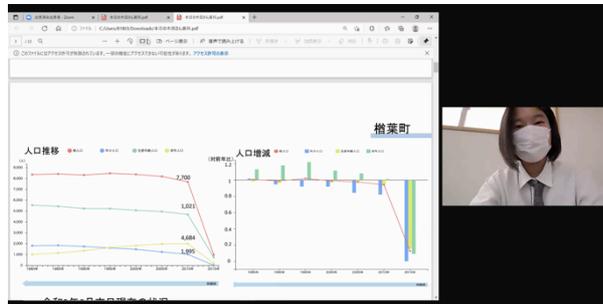
奥田:地域社会の意見をどのように政策に反映させるかを意識しながら地域対話に参加してきたが、なかなかうまくできず、反省点が多くある。長い廃炉期間の中で、住民との関わりが非常に重要であるため、その関わりを持ちながら自分の立場でできることに取り組んでいきたい。

【セッション2 創造的復興と災害文化の継承：福島で取り組むべき復興のかたち】

(報告内容については、報告資料を参照ください)

報告1 「エネルギーからエコロジーへ：シビックプライドを形成する環境事業」

木田莞奈(ふたば未来学園高校3年生)



報告2 「災害の『記憶』を忘れない—『伝える』『備える』」

阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授)

報告3 「環境・まちづくり先進都市に見られる共創的プロセスの記述と福島県浜通り地域への展開」

戸川卓哉(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)

報告4 「災害復興における地域対話の難しさ」

辻 岳史(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)

パネル・ディスカッション 2

司会: 崎田裕子(NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)

パネリスト: 池辺 靖(日本科学未来館・科学コミュニケーション専門主任)
小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授)
木田莞奈(ふたば未来学園高校 3 年生)
阪本真由美(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授)
戸川卓哉(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)
辻 岳史(国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員)

池辺:震災後、日本未来科学館では何を知りたいかと市民から質問を集め、情報発信していた。市民からは特に放射能に関する質問が多かったため、放射線に関するパネル展示会やシンポジウムを開催した。来場者にコメントを掲示板に書いてもらい、次の人に見せることによって、来場者同士の対話をできるようにしていた。最近では人々の震災への関心が低下しているが、リスク・ガバナンスを人任せにせず、自分たちがリスク管理するように進化しなければならない。災害文化の継承のモデル・コミュニティを実現し、全国に広げる必要がある。災害のリスクと自然の恵みへの意識をシビックプライドの一部として考えるべきである。

小野田:エネルギーが大きな転換点を迎えていることが、福島にとって非常に重要である。2050 年の地域社会の将来像を考える際に、社会変革がいろいろな分野で起こっている点を重要視すべきである。地域社会で多くのエネルギー・プロジェクトが実施されているが、なかなか勝者が見えていない。エネルギー・インフラは大規模であるため、地域主導と対立構造になっていた。日本らしさや福島らしさを取り入れデザインする方法論が少ないのが課題である。震災以降、福島を含め、日本全国で新しいインフラを作ろうとする話が始まっているが、手段と目的が履き違えられており、うまくいかないことがある。どうやって外部の力を使いながら、地域社会が主体となって新しいものを作り上げていくかを考える必要がある。また、最近ビジネス・エコシステムや地域エコシステムという言葉が出てきているが、どういいうエコシステムを福島で作るかが重要である。なお、脱炭素を含めたエネルギー問題は、日本全体にもつながるため、どういいう機能を福島で作るかという議論と、コミュニティの視点の議論とを、うまく関連させる必要がある。

木田:シビックプライドを形成するために、地域の強みを認識し、どのようなイメージを付与することができるかを発展させていかなければと思う。

戸川:シビックプライドを形成するために、地域の人々が地域の資源やアイデアで回していく上で、若い人にバトンを渡していくのが重要である。

辻:シビックプライドは町に対する愛着だと思うが、いつの町に対しての愛着なのかを把握することが重要である。震災前の町にこだわるのではなく、震災後の復興プロセスも愛着の対象とするのが良い。

阪本:浜通り地域は、原子力が地域文化の構成要素でもあったため、他の被災地と比べて環境との共生を目指した地域づくりに取り組んでいる。その取り組みをより外部に発信する必要がある。過去を振り返る報道が多いが、これからの福島の取り組みを伝える必要がある。

池辺:廃炉作業中のリスクの可視化が必要である。福島がそのリスク管理の情報発信やトレーニングの場所となれば良い。また、語り継ぐことについては、誰でも語り部になることができる。被災した人からの話に共感し、自分の言葉でまた話すことが一つのシビックプライドの構成要素なのではないかと思う。



小野田:福島で取り組むべき地域づくりの形について、国主導で地域が携わるのは良いが、地域のニーズと国の地域への期待を合わせたフラッグシップ的な取り組みが必要である。対象物より、そのための方法論のほうが重要である。なお、池辺さんの発言にあったコミュニケーションや、阪本さんが話した災害文化などは総論として誰も反対しないが、本質はうまく伝わっていない。福島に行けば学べるということがあるという人材育成の取り組みがあれば良いと思う。

戸川:これまでの知見を活かし、今後の災害を備えるために情報発信することは、歴史的な文脈の中での福島復興の中核を担うものである。

辻:地域社会の課題を把握した上で地域づくりを計画するのが重要である。つまり、脱炭素やスマートコミュニティは、地域住民の生活課題の解決策として位置付けるべきである。様々なステークホルダーのネットワークを構築することによって、ボトムアップ型の活動につなげていけると考える。

阪本:今いる人しか伝えられない時代はいつか来る。被災経験は辛いですが、他の地域は福島に学んで備えなければならないため、福島の人々に被災経験を日本全国に伝えてもらいたい。伝え方が時代に伴って変わっている。新しい伝え方も活用したら良い。100年後は原子力がなくなるかもしれない。その際に、福島が原子力を学ぶ重要な場所となる。そのため、今直面している課題の議論も含め記録し、それが福島の財産になると思う。

南郷:実は震災直後に地域復興について、住民も参加して議論を行っていた。しかし、行政のスケジュールで早く決めなければならなかったため、議論の場は実現されなかった。国や専門家の施策と住民のスケジュール感がずれていると感じるが、それは「人任せの民主主義」と関係すると思う。ふたば未来学園の探求プロジェクトは、生徒による内発型のボトムアップ型の取り組みである。生徒、地域、専門家の三者で対話や実践を積み重ねることで、行政と住民のギャップが埋まっていくことを期待する。

小松:脱炭素は、エネルギーの町として取り組むべき課題である。もともとあった地域産業を維持して発展させ、新しい産業を地域に根付かせる福島モデルを作り、全国に波及させたい。災害継承に関して、広野町には「折り返し」という地名が残っている。それは津波が折り返したから「折り返し」という名称をつけられた。地元には地元なりの残し方があった。災害の記憶は地域ならではのやり方を作り上げて次世代に残したい。

崎田:福島が災害文化を発信し、継承していくことがシビックプライドの形成につながると思う。負の遺産をどのようにポジティブに捉えるかが重要である。

木田:シビックプライドのイメージづけについてこれから提案していきたい。シビックプライドは地域によって異なるが、途上国でも必要になると思うため、福島の知見を広げていきたい。

池辺:原子力産業に依存していたため、地域産業循環率が悪いことが重要である。今の古いシステムに固執している大人が多いため、若者から問いかけていくことが大事である。

崎田:地域社会の良さを活かしながら、個性のある地域づくりは日本の課題である。経済的に自立した地域づくりを実現するために、みんなで取り組む輪を作ることができれば、福島の取り組みが持続可能な地域社会のモデルとして世界へ発信できると考える。

【セッション 3 創造的復興と災害文化の継承:福島で取り組むべき復興のかたち】

パネル・ディスカッション 3

司会:松岡俊二(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授)

パネリスト:小長谷有紀(国立民族学博物館客員教授・日本学術振興会監事)

佐藤亜紀(HAMADOORI 13・事務局)

大崎要一郎(NHK 福島放送局・ニュースデスク)

小林 孝(東日本大震災・原子力災害 伝承館・副館長)

洪 恒夫(東京大学総合研究博物館・特任教授)

松岡:復興五輪が開幕し、複雑な思いが特に東京に住む私たちにはある。復興庁の福島での10年延長も踏まえ、腹を据えて震災から10年ということを議論したい。

佐藤:福島の教訓という言葉には違和感があり、原発事故を日本社会の問題として捉えるからこそ教訓になるのではないかと考える。ふたば未来学園の生徒から、震災の記憶の風化を問題視する話があったが、福島だけでなく、日本や世界の問題として考えるとき、記憶の風化は大きな課題である。福島以外の人にも事故の教訓を考えてもらう必要がある。原発事故は見えにくい災害である。原発事故から10年、大熊町にも残された家屋などはあるが、そこから得られる情報は限定され、記憶や記録は十分に残されていない。福島県内でも経緯が分からないことが多くある。わかりやすさと同時に、興味を引くことの両立が必要であり、そのためには地域の人々がこの問題に積極的に関わりたいと思ってもらうことが重要である。今、住民は消費されているという感覚が強く、それを仲間意識へシフトさせる必要がある。住民が不在のままで復興事業が進み、住民の対話に対する疲れ・諦め・拒絶をみてきた。時間の問題か、方法の問題かをしっかりと考える必要がある。東京電力の木元さんの発言にあった「仕事以外で話せる関係」については、地域ではイベント以外の交流は増えてきており、そういう機会に住民と東電の皆さんとの交流を増やしたい。交流から教訓を引き出したら良い。

小林:福島は東日本大震災と原子力災害という二面性を持つ。原子力災害としての福島の教訓は、福島で原子力災害を最後にしないといけないということになる。一方、地震・津波は必ず再び起こるものである。自然災害に備えるために、福島の教訓を伝えなければならない。伝承館では、語り部公演を毎日4回行っており、そこに「正しい情報に基づき行動する」などの教訓を込めている。最近若手スタッフが語り部としてデビューし、当時小学6年生で、避難指示を聞き、助かった経験を語っている。コロナ禍も災害も境が曖昧で目に見えないため他人に対する不信感や、被害者に対する偏見などの共通点がある。コロナ禍でも福島の複合災害の教訓を活かすると良いのではないかと考える。

洪:福島の記憶と経験を未来世代に発展的に継承するため、「つなぎ手」をキーワードとしたプラットフォーム

ホームの創出を提案する。「つなぎ手」としては、以下の3つの視点が重要である。

- ・「時間のつなぎ手」：時間と共に、出来事、焦点、問題点、対象者等が変わっていくため、長い時間の中で研究成果やメッセージ等を蓄積するアーカイブ機能を有する拠点が求められる。

- ・「人のつなぎ手」：プラットフォームの参加者（地域住民・官・学・産 等）の多様性が求められる。特に対峙する性格の対象者間の対話等、向き合い方が重要である。

- ・「場所のつなぎ手」：エコミュージアムの概念を参考し、点を集めて面を成すネットワーク型の拠点が効果を生むのではないか。

- ・提案として、東日本大震災・原子力災害伝承館とそれを補完する国際芸術学術拠点、あるいは国際教育研究拠点との連携をコアに位置づけ、既存の施設や災害遺構、原発遺構などをサテライトとして活用し、連携させる分散ネットワークを築きたい。ギャラリー、アトリエのような情報を受発信する場所や、ライブラリー・アーカイブスという長期間の情報を保存する場所などの機能は、コア施設に必要である。サテライトは、1F 遺構や既存のアーカイブ施設の他に、帰宅困難地区の実態のようなリアル・フィールドとして展示できる。



大崎: 私たちの仕事は教訓を紡ぐことである。震災と原発事故の教訓はそれぞれの番組でまとめているが、「教訓とは何か」と体系的に放送することはあまりない。私自身、事故原因や技術的・歴史的要因を番組で取り上げてきたが、福島に来て取材したところ、同じ出来事に触れても人によって経験は多様であると感じた。その中で、小さな物語をなるべく丁寧に伝えることが必要である。例えば、処理水問題において、地域住民と原発関係者との対立構造を描いてしまうことが多いが、漁業の現状や漁業者の状況などが伝えられることは少ない。賠償金で生活を立て直すのではなく、自分の腕で稼ぎたいと思っている漁師。処理水を決定した方針そのものに不満があるのではなく、対策を一緒に考えてほしかったという人。そういう福島の多様性を理解してもらえるように伝えていくことが大事だと考えている。私たちが手がけているドキュメンタリーやノンフィクションだけでなく、フィクションの中でこそ語れることもあるのではないかと。

小長谷: 生の声を集める際に気をつけなくてはならない語りの問題は、言葉にすると嘘っぽくなってしまふことである。佐藤さんから、地域住民が持つ「消費される感覚」を努力して解消しようという発言があったが、住民の皆さんにその感覚がまっとうであることを伝えてほしい。また、言葉にしないということも大事である。そして、ポリフォニー（多声）に向けて努力しないといけない。また、合目的にならずに、人生を分けてもらうつもりで幅広く生の声を集めてほしい。

今回のふくしま学（楽）会の素晴らしさは専門家だけに任せておらず、市民も参加していることである。いわゆる市民サイエンスである。社会学者を含めた議論ができていると感じた。しかし、考慮すべき点は、忘れられた人がいる点である。未来に焦点が当たるのは素晴らしいことであるが、現状は地域共同体が壊れている。災害以前の村の暮らしに関する記憶を集めるべきである。かつてはそれを「昔話」といった。なお、原発はそもそも技術的に未完成であったものを社会に実装してしまったものであり、

それは福島が教えてくれる人類に対する教訓であると考え。利益を享受する市民が科学を規制できるようにしないといけない。

福島のナラティブは小さな物語の集合体であり、ボトムアップで新しい大きな物語を共創することが求められる。ただ、過去の意味が変わりつつあるため、完成しなくていい。福島復興はいつか笑いながら思い出せるように、語りを集め続けることを期待する。

<フロアからのコメント>

高原:疑問に思ったのは、小さな物語を集める際に、どうやって沈黙を大切にするのか、記録の保管と沈黙とをどう両立させるのかである。

小長谷:沈黙を尊重するという意味である。なるべく話しやすい環境を提供し、話したくない人は話さなくていい。

高原:他の人から聞き出す場合と、その人が急に話し出す場合の二つのスイッチがある。ミュージアムには両方が必要であると考え。

洪:リアルな出来事を風化させないようにするには、人々が語り合うことで蓄積していくことが大事である。そのため、長い期間で継続する対話の場を作りたい。

小磯:大崎さんから、住民が政府に処理水の問題に対して、一緒に考えてほしかったという発言があった。しかし、政府が既に決まった処理水政策について、公聴会や説明会を開くことは、「一緒に考える」ということではないと感じる。政府の試みは、ふくしま学（楽）会の立場と逆であると思う。相手を変えようとせず、自分が絶対に正しいという考えを捨てることが大事である。

大崎:東電と政府が一つの方向性を持って対話することに、違和感を持っている人がいるかもしれない。そういう態度が変わったときに対話が可能になるだろう。メディアとして、いろいろな人々に考えてもらうきっかけを与えたく、小長谷さんの話のように、人生を分けてもらうつもりでプラットフォームになりたい。

渡邊(高校生):環境や思想が違うため、福島の教訓はそのまま生かすことはできないが、福島の教訓は「対話を持つこと」であると思う。それを福島の教訓として発信していきたい。

小林:複合災害で発生したいろいろな事象が教訓になる。皆さんの意見を踏まえ、伝承館を改善していきたい。

洪:フィロソフィーとなる背骨とは何かを明確にする必要がある。

大崎:小さな物語だけでは不十分である。対話を積み上げていくことで、どのように先を見つけるかを考えたい。

佐藤:小長谷さんから、お年寄りから昔話を聞くことが大事であるという意見があったが、自分はコミュニティ支援をする中でも、お年寄りから昔話をたくさん聞いている。何か目的を持っているのではなく、そういう昔話が失われてしまうという危機感で聞きに行った。地域で働くことに改めて意義を感じた。

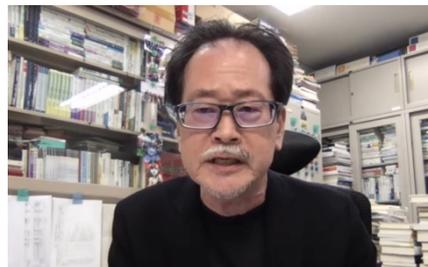
小長谷:人間にはタイムリミットがある。若い人をつぎ込んで、世代をつないだ活動を報道し、どんどん広がったら良い。今はモラルハザードの時代であるが、人々の声でモラルハザードを越えていければ良い。

【閉会挨拶】

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造センター長)

本日は、朝 10 時の開会から、プレ・セッションから参加の皆さんは朝 9 時半から、8 時間におよぶ長丁場のふくしま学 (楽) 会へご参加いただき、誠にありがとうございました。

先日の東京オリンピック開会式でのバッハさんの 13 分を超えるスピーチにうんざりした一人として、フルバージョンの閉会挨拶は今後作成される報告書に収録することにして、今日はショート・バージョンの閉会挨拶をします。



さて、今回の第 8 回ふくしま学 (楽) 会では、「世代を超えて、地域を超えて、分野を超えて」というふくしま学 (楽) 会のモットーを具体化するため、3 つの方針でプログラムのデザインを行いました。

第 1 は、出来るだけ多くの新しい人に参加いただくという方針です。今回、初めてふくしま学 (楽) 会へ登場いただいた方は 10 名でした。私たちの議論の輪が少しずつ広がっていて、大変嬉しく思います。

第 2 は、「地域を超えて」という方針で、特に福島復興への関心の低い西日本の人を交えて議論するという方針です。今回は、第 2 セッションの兵庫県立大学の阪本さん、第 3 セッションの大阪の国立民族学博物館の小長谷さんに参加いただき、また第 3 セッションでは神戸の人と防災未来センターの高原さんにも議論に参加いただきました。今後も、西日本の人々の参加を考えていきます。

第 3 は、「分野を超えて」という方針です。今回、初めて、東京電力とマスコミからふくしま学 (楽) 会へ登場いただきました。第 1 セッションで東京電力の溝上さんと木元さん、第 3 セッションで NHK の大崎さんに登壇いただきました。また、第 1 セッションでは、NHK の長谷川さんにも議論に参加いただきました。

特に、今回初めて、東京電力という肩書きで正式にふくしま学 (楽) 会へ登場いただいたことに対しては、福島においても、東京においても、さまざまな意見をいただいています。当然のことながら、早稲田大学リサーチセンターとしては、早稲田大学の教旨である「学の独立」という原則からも、是々非々の立場で、東京電力との関係をつくっていますが、事故から 10 年がたち、私たちが 1F 廃炉の先研究会の議論を基に目指している「社会のなかの廃炉」あるいは「地域のなかの廃炉」というアプローチを具体化するためには、東京電力を含めた「対話の場」の形成が不可欠だと考えています。早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの代表としましては、様々なご批判の意見も含め、全ての意見に丁寧に向き合い、今後も持続的に「対話の場」を継続していきたいと考えています。ご理解いただけましたら、誠に幸いです。

第 8 回ふくしま学 (楽) 会は、以上の 3 つの方針に基づき、プログラムをデザインし、実施しました。もとより、今回の第 8 回ふくしま学 (楽) 会の評価につきましては、参加の皆さんの意見を踏まえ、リサーチセンターとして検討し、今後の調査研究活動に活かしていきたいと考えています。

本日は、朝 10 時から、8 時間近い長丁場のふくしま学 (楽) 会へご参加いただき、大変熱心なご議論をいただき、私自身、以前にもまして、学ぶことや発見の多いふくしま学 (楽) 会となりましたことに、心より感謝申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

<チャット>

・ふたば未来学園の学生さんの冒頭の「双葉郡から震災がなくなってきた」という言葉はなかなか深い。この点を双葉郡の皆さん、双葉郡に関わる皆さん、一人ひとり腹落ちさせた方がいいのかも知れませんね。

・島根県から拝聴しております。ふたば未来学園の皆様の発表を聞いて、島根県津和野町で去年「あつまれどうぶつの森」を使った観光が話題になったのを思い出しました。ゲームが廃炉や復興に関心を抱くきっかけになるかもしれませんね。

・そもそも「廃炉」の専門家は、現在の日本には存在しておらず、かかわる様々な分野の専門家がよってたかって議論しているという事実を認識しておかねばならないでしょう。そして「廃炉事業」の課題は誰が誰と意見を交わし、誰がどう意思決定しているのかなどが極めて複雑かつブラックボックスの中で行われているようにしか国民には伝わっていません。

・廃炉技術やプロセス、透明性はどのように担保するのでしょうか。外国技術を導入する場合は、技術安全保障の都合で、そもそも開示がかなわないケースも想定されます。

・東北電力は貞観地震を調べ、女川原発は標高 15m に立地。福島第 1 原子力発電者は標高 10m に立地。東北は元々地震・津波に関する意識が他より圧倒的に強い。痛い目に逢ってきている。東電が 10m はその意識の差を考えるべきである。結果としては、これが事故が起きた主要原因となったと思います。女川原発は震源に近いにも関わらず、事故が起きなかった。この点の反省も重要ではないでしょうか？

・事故をポジティブに考える地域の方々の発想に感動しました。1F を遺構として残す。デジタルワールドに再現する。ダークツーリズム、マインクラフトを通して世界の中に情報を発信する。素晴らしいですね。

・マインクラフトで作る 1F とは「事故前」「事故直後」「現状」「将来像」どの段階なのでしょう。「現状」を前提として考えるとセキュリティの面への配慮が必要となるようですが、「将来像」ならばそれは脇において、違う課題（将来何を伝えるどういう場にしたいと考えるのか）を検討することが必要かと思えます。どの段階の 1F を作るかの判断は、プレゼンの最後におっしゃった「何を教訓として、どのように発信するか」と直結していると思います。

・マインクラフトは 1F をベースにして他の原発も含むようなオーバーオールなモデルができればいいですね。

・マインクラフトの 1F 制作を通じて東電さんとの協働ができるとお互い顔が見える関係性を作る一歩としては取り組みやすいかもしれませんね。

・デブリの処分が決まらなければ取り出しにも着手できない。取り出しが技術的に可能になっても、その処分という政治判断が滞っている状態では実質的には物事が進まず、ただただ時間だけが経過する。無理なものは無理ということをはっきり地元住民に伝えることも、この先の地域の未来を構想するうえで大変重要だと考えます。

・科学技術の発展には高いリスクも孕むという人類史上の学びが得られる場の一例として役割をこれからの 1F、そして（行先も定まらない）デブリに担わせることもとても重要なのだろうな...と、強く感じました。

・シビックプライドの部分で言えば、お米の風景が広がる地域の姿は、その土地で暮らしてきた方にと

っては美しいと思える農作業の風景です。わたしの町の自慢といえるものです。ですが、現状日本のお米はどんどん耕作面積を減らしています。原風景を失っていくのが現実です。それは原発事故によって沢山の耕作放棄地が生まれた双葉郡にも相通じるところがあります。

- ・本来の流通とは違う手法によって、シビックプライドも育てつつ、バナナ本来の風景を遺し続ける(きっと、それはそこでバナナ育成に取り組む、振興公社をはじめとした方の汗を遺し続けることにもなるのでしょうか)

- ・福島山、森林には既にかなり膨大な太陽光パネルが設置され、自然環境・生態系・景観上の大きな課題となっています。やはり太陽光パネルを置く時にバスターとして除染を並行して進めるといったようなルールを作ると少しはマシになるのでしょうか。

- ・環境に対して取り組みが前に進んでいる福島...という阪本先生のお話がありましたが、実は福島県は1人当たりのごみ排出量がワースト2という大変残念な結果にあります。もっともっと広く福島全体で環境について意識を高められるような仕組みが欲しいと思います。

- ・ゴミの発生量の何が多いかによってどういう環境にできるかが少し分析できるのではないのでしょうか。ごみ問題に関しては地元からしてかなり深刻です。双葉郡では地元住民より作業員などの住民以外の方が住んでいて、いわき市などの避難先では市民以外の方が住んでいます。ごみ処理費用は税金で賄われていますが、作業員などは住民税を納税していないので、矛盾が生じています。私の住む富岡町では分別しない、日にちを守らないばかりか、スーパーにわざわざ家庭用ごみを捨てる作業員がいるという問題が発生しています。

- ・いま一番深刻なのは道路沿いに捨てられているごみです。空き缶だけならましな方で、車内で用を足した汚物が入ったペットボトルやごみ袋が大量に路肩に捨てられています。国道6号を通る機会があったら、どこかに車をとめて路肩を見てください。信じられない光景があります。やはり監視カメラの導入しかないですかね。わたしの住んでいるマンションでもレンタルで2台導入されています。カメラの分析ができればどこに要求できるか明確にできます。役場も要求しやすいはずですが。

- ・同じ浜通りでも、いわき市民でも双葉郡の現状を知らない人は結構いる。関東の人なら尚更正確に知る人は少ないと思われる。まだまだ多くの方に福島に関心を持ってもらわないといけないと思います。

- ・「東日本大震災・原子力災害伝承館」に期待しているのは、地域防災をけん引する役割、全国・各国の原子力発電所立地地域に対する原子力防災をけん引する役割を担われることを期待しています。

- ・リアルなフィールドをミュージアムのひとつとして組み入れるという考え方は素晴らしいです。解体しない家屋も残して欲しいです。また、森林の空間線量データの変化なども貴重なデータとなると思います。

- ・被災された方々の様々な語りを丁寧に集めて、「小さな物語」を紡いでいくことの重要性が報告で指摘されていました。福島では復興の過程から導き出される普遍的な教訓だけではなく、個人の記憶(個人の不幸も含めて)も残したい。

- ・社会は多様性があるということの象徴のような議論だったようです。福島の地元にとっての教訓とは何だったのでしょうか。世界は、どんな教訓を見出したのでしょうか。

以上